



□構造計算適合性判定センターから

＝＝＝  
イベントのお知らせ  
＝＝＝

■【来て☆見て☆はっけん！ほくそうけん公開デーを開催します】

日 時 平成24年8月4日（土）10：00～16：00  
場 所 北方建築総合研究所（旭川市緑が丘東1条3丁目1-20）

「来て☆見て☆はっけん！ほくそうけん公開デー」を開催します。今回で5回目の開催となり、昨年度は626名の多数の方々にご来場いただきました。今年の公開デーも多くの皆さまに楽しく建築について、知っていただけるよう職員一同で企画を検討しています。詳細が決まり次第、ホームページ等でお知らせする予定ですので皆様の参加をお待ちしております。

（企画課 神田）

■【道総研ランチタイムセミナーを開催します】

日 時 平成24年6月20日（水）12：05～12：55  
場 所 北海道庁1階交流広場（札幌市中央区北3条西6丁目）

道総研ランチタイムセミナーで北総研が「北海道の住宅の歴史と発展～こんな変わった北海道の住まい～」をテーマにセミナーを行います。北海道の住まいの発展の歴史を振り返りながら、性能や平面計画の特徴とそれらが生まれた背景、北方型住宅によるこれからの北海道の住まいづくりなどについてわかりやすくお話しします。多数の皆様のご来場をお待ちしています。

（企画課 神田）

■【札幌国際消防・防災展で講演を行います】

日 時 平成24年6月23日（土）13：10～14：10  
場 所 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目）

最新の消防・救助・救急資器材、防災製品、消防・防災システムの開発などを幅広く紹介する事で、消防防災技術の普及啓発を図る国際消防・防災展で防災

に関する講演会を行います。

「地震災害から身を守る～住宅耐震化のススメ～」と題し、地震の備えや災害時に注意すべきことを住宅や建築を切り口に講演します。

皆様の参加をお待ちしております。

(企画課 神田)

■【「道工大と道総研の連携・協力協定」締結記念セミナーを開催します】

日 時 平成24年7月6日(金) 14:00～16:00

場 所 ホテル札幌ガーデンパレス(札幌市中央区北1条西6丁目)

北海道工業大学と北海道立総合研究機構は、お互い連携して省エネルギーなど北国の暮らしを支える研究を進めることとなりました。これを記念して家庭やオフィスで実践できる身近な省エネルギーをテーマに科学の視点から、やさしくお話するセミナーを開催します。

多数の皆様のご来場をお待ちしています。

(企画課 神田)

=====  
トピックス 「まちの将来を考える」  
=====

国交省国土計画局の国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめで、西暦2100年の全国の人口推計(中位推計)として、4,771万人、高齢化率40.6%という数字が示されました。人口4,771万人といえば、明治時代後期と同様の人口です。ただし、当時と違うのは、核家族により世帯数が増えていることと、極端な高齢化が進んでいること、市街地が大幅に拡大していることです。北海道においても、多くの自治体で急激な人口減少が生じ、一人当たりの地域の経営コストは上昇し、さまざまな公的なサービスの低下を招きかねません。

このような中で、安全で安心、快適な暮らしを実現するために、限られた公的資金を、どこの何に投入するのかななどを、住民合意のもとに判断していかなければなりません。そのためには、まちの20～50年後の将来像を描き、それを共有することが重要です。

夕張市では、急激な人口減少、財政再生団体での厳しい財政状況下で、都市計画マスタープランを平成24年3月に策定しました。住民などで構成される委員会や、公開討論会、地区懇談会を開催し、その内容や経過を「まちづくりかわら版」として配布するなど、広く市民の声が反映されています。この都市計画マスタープランでは、「安心して幸せに暮らすコンパクトシティゆうばり～夕張の歴史文化・自然環境を大切に持続可能な地域社会の構築～」を基本

コンセプトに、具体的な市街地像とそのプロセスが描かれています。各炭鉱の坑口に形成された地区などを、都市拠点(清水沢地区)と地域内再編地区(本庁・若菜地区、南部地区、沼ノ沢地区、紅葉山地区)に分類し、地域内再編地区に関しては、当面は地区ごとに市営住宅の再編・集約化を中心に市街地のコンパクトを図り、長期的には、国道・道道に加え、JR、下水道、市営住宅、官公庁、その他公共公益施設等の既存ストックが集積している南北軸に市街地を集約化する。また、清水沢地区を、これまでの居住・商業・工業機能に加え、交流拠点機能や産業集積機能、生活利便機能などの強化、及び居住機能の更新等により、都市機能集積地区として夕張の新たな都市拠点と位置付けています(詳細は、夕張市ホームページの夕張市まちづくりマスタープランを参照してください [http://www.city.yubari.lg.jp/contents/municipal/master/pdf/iinkai/plan/plan\(honpen\).pdf](http://www.city.yubari.lg.jp/contents/municipal/master/pdf/iinkai/plan/plan(honpen).pdf))。

まちの将来像を考えることの必要性は認識されても、現実にはその像を描くことは、人口増や経済成長を前提とした時より、ずっと難しい作業になります。痛みを伴う判断も必要になりますが、目的は、あくまでみんなが幸せに暮らし続けるためです。この難しい作業を可能にするのは、現実や将来から目を逸らさず、一見逆境に見える状況を幸せにつなげる大いなる希望を持つことだと考えます。

北総研では、都市の将来像を描き、地域の運営を考えることを手助けする道具づくりも大きな使命と考えています。

(居住科学G 松村)

=====  
研究紹介「公営住宅事業収支改善のための修繕費等に関する調査研究」  
=====

多くの道内市町村には老朽化した公営住宅があり、今後厳しさが増す財政状況の下、建替・改善・維持管理を適切に行うために公営住宅事業収支を改善する必要があります。当所においても公営住宅の整備・維持計画策定支援プログラムを開発し、市町村での収支シミュレーションを行うなど、市町村に対する普及・支援を行っています。その中で、公営住宅の事業収支は建設費・修繕費など設定により結果が大きく変動すること、またこれらの費用は市町村ごとに大きな違いがあることが分かりました。

本研究はこれらの費用に関するデータを収集・分析して適切な設定のための情報を提供することにより、道内市町村の公営住宅事業の収支改善を図ることを目的としています。

研究内容としては、①市町村アンケートによる建設費、改善費、一般修繕費、計画修繕費、エレベータ管理費、減免状況、除却費等の把握、②収支シミュレーションプログラムによる各費用の収支に対する影響分析、③市町村での建設時・管理時の経費節減の工夫の把握、④公営住宅の制度変更が収支に与える影響分析を行いました。

修繕費・建設費・税源移譲の影響が大きいこと、買い取りやPFI型借上げなど広義のPFI方式により収支改善が可能なこと、公営住宅の制度上、建設時に高耐久化しメンテナンスを少なくする方が収支上有利になることなどがわかりました。

これらの研究成果は道内市町村が長寿命化計画等公営住宅の整備計画を策定する際に活用できます。

(居住科学G 福井)

=====  
最近の研究所の動き  
=====

■【平成24年調査研究発表会（北方建築総合研究所旭川移転10周年記念）を開催しました】

平成24年5月17日（木）、旭川市内の「大雪クリスタルホール」において、「平成24年調査研究発表会」を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。今回の発表会では、5つのテーマを設定し、1テーマ（3～6課題）を一つのセッションとして平成23年度に終了した研究課題の成果発表を行ったほか、「ドイツの住宅省エネ施策と日本の今後の動向」と題して特別報告を行いました。

また、北方建築総合研究所が札幌から旭川に移転して10周年を迎えたことから、これまで北総研をご活用いただいた皆様への感謝の気持ちと、今後ますます皆様のお役に立てる北総研を目指していく思いを込め、10周年記念誌の配布などをさせていただきました。

各発表後の質疑応答やアンケートにおいてご参加の皆様から貴重なご意見等をいただいておりますので、今後の研究推進や発表会開催に活かしていくとともに、これからも様々な形で研究成果の普及に努めてまいります。

(企画課 小澤)

■【新たな想定震源に基づく地震被害想定 of 道内各地の調査開始】

平成17年に国の中央防災会議において、大規模地震に対し被害想定に基づく人的被害軽減など減災目標を定めた地震防災戦略が策定され、地方公共団体においても数値目標、達成時期・対策内容など地域目標の設定が求められています。北海道では地域防災計画の地震防災対策において、内陸直下型地震や海溝型地震などの規模の大きな地震の新たな想定震源について、具体的な被害想定に基づいた北海道独自の地域目標の設定が求められています。このため北海道の地域特性を表す地盤や社会基盤など地域データや、地域特性を考慮した被害評価手法を用いた被害想定の実施が必要であると共に、他都府県と異なり広域かつ非常に多くの震源が想定されている、北海道の地震環境に即した地震防災対





<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

---

発行：（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所